

株式会社ビットポイントジャパン 事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度においては、2022 年 5 月に発生した暗号資産 LUNA および UST の価格崩壊に端を発し、海外の大手レンディングサービス事業者や取引所が相次ぎ倒産したことで投資家心理が悪化し、不安定な相場環境が続きました。係る状況の中、複数の暗号資産の取扱いやステーキングサービスを開始することで顧客サービスの拡充を図り、安定した売上確保に努めてまいりました。また、低調な暗号資産市場に応じて販管費を適切な水準にコントロールし、収支バランスを考慮した事業運営を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 2,085 百万円（前期比 79.8%減）、営業利益 631 百万円（前期比 91.2%減）、経常利益 345 百万円（前期比 94.9%減）、当期純利益 69 百万円（前期比 98.8%減）となりました。

また、事業戦略の一環として 2022 年 7 月に、親会社であった株式会社リミックスポイントから SBI ホールディングス株式会社の子会社へ 51%の株式を譲渡し、SBI グループとして新たなスタートを切っておりましたが、これまで以上のグループシナジーの発揮や更に充実した顧客サービスを提供するべく、2023 年 3 月に SBI ホールディングス株式会社の 100%連結子会社となっております。

2. 対処すべき課題

当事業年度は、本邦初の取扱いとなる暗号資産を中心とした取扱銘柄の拡充やステーキングサービスの開始などを通じて、より充実した顧客サービス提供に尽力してまいりました。

今後は SBI グループの一員となったことによるシナジーも活かしつつ、以下の対処すべき課題を中心に取り組み、更なる顧客満足度向上を図ってまいります。

まず、価格や技術的な潮流など、短期的な変動が他業界に比べて大きい業界であるからこそ、「中長期的な顧客利益」を重視し、取扱い暗号資産の選定や新規サービスの開発を行ってまいります。

また、サービス拡充や顧客基盤拡大を図る一方で、取引システムの安定性やユーザビリティが落ちることのないよう、適材適所による強固な組織体制の構築や費用対効果を踏まえた最適なシステム投資等を積極的に推進いたします。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

【財産及び損益の状況】

区分	第5期 (2020年3月期)	第6期 (2021年3月期)	第7期 (2022年3月期)	第8期 (当事業年度) (2023年3月期)
売上高(百万円)	743	1,283	10,320	2,085
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	△983	△192	7,197	631
経常利益又は経常損失 (△)(百万円)	△1,247	△471	6,754	345
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△5,325	△469	5,779	69
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)(円)	△52,757.79	△3,806.18	45,009.35	538.42
総資産(百万円)	10,732	42,292	65,178	48,543
純資産(百万円)	1,003	2,234	8,013	8,082
1株当たり純資産(円)	9,012.06	17,399.57	62,408.91	62,947.34

(注) 1. 売上高、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、総資産及び純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

3. 当事業年度における暗号資産の新規取扱い開始銘柄数は5銘柄、当事業年度末時点における取扱い銘柄総数は17銘柄となっております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社は、SBIクリプトアセットホールディングス株式会社（以下「SBICAH」という。）を代表とする、SBICAH 合同会社であり、同社は当社普通株式 127,116 株（議決権比率 99.00%）を保有しております。

SBICAH の親会社は、SBI ホールディングス株式会社（以下「SBI HD」という。）であり、SBICAH 普通株式 40 株（議決権比率 100.00%）を保有しております。

また、前述のとおり、2022 年 7 月 1 日、当社株式の異動に伴い、当社の親会社は、株式会社イプシロン・ホールディングス（当時の株式会社ビットポイント・ホールディングス）から変更となっております。

5. 主要な事業内容

暗号資産交換業(暗号資産の販売所・取引所の運営)

6. 主要な営業所並びに使用人の状況

【本店】東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

【使用人の状況】

使用人数 37名（前事業年度末比6名減）

II 会社役員に関する事項

1. 役員の氏名等

(2023年3月31日現在)

氏名	地位
小川 裕之	代表取締役会長
小田 玄紀	代表取締役副会長
田代 卓	代表取締役社長
舩 仁雄	取締役
井ノ口 豊重	取締役
今津 稔久	取締役
中田 健	取締役
小泉 純仁	常勤監査役
白井 真	監査役
山田 庸一	監査役

- (注) 1. 小泉純仁、白井真及び山田庸一は社外監査役であります。
2. 小川裕之および舩仁雄は、2022年7月1日開催の臨時株主総会決議により取締役に選任され、同日付で就任しております。
3. 2022年7月1日開催の臨時取締役会決議により、小川裕之が代表取締役会長に、代表取締役会長であった小田玄紀が代表取締役副会長に、代表取締役社長 田代卓が引き続き代表取締役社長に、それぞれ選定され、同日付で就任しております。
4. 2023年3月31日をもって、取締役 高橋由彦は辞任いたしました。

III 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

アスカ監査法人

IV 親会社等との間の取引に関する事項

1. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社等との間で取引をするに当たっては、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

2. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。

3. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合には当該意見

該当事項はありません。

以上

決算報告書

(第8期)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

株式会社 ビットポイントジャパン
東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル2階

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【47,824】	【流動負債】	【40,461】
現金及び預金	6,336	未払金	645
売掛金	16	未払費用	2
利用者暗号資産	35,667	約定見返勘定(負債)	112
自己保有暗号資産	1,061	預り金	3,776
差入保証暗号資産	56	預り暗号資産	35,669
預託金	3,288	借入暗号資産	225
約定見返勘定(資産)	101	関係会社事業損失引当金	0
差入保証金	308	その他	27
その他	987		
【固定資産】	【718】		
(有形固定資産)	(4)		
工具器具備品	41		
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 37		
工具器具備品(純額)	4		
(無形固定資産)	(634)		
ソフトウェア	634	負債の部合計	40,461
(投資その他の資産)	(79)	(純資産の部)	
長期貸付金	45	【株主資本】	【8,082】
関係会社出資金	0	(資本金)	(100)
保証金	3	(資本剰余金)	(7,430)
固定化債権	10	資本準備金	7,430
繰延税金資産	74	(利益剰余金)	(552)
その他	0	繰越利益剰余金	552
貸倒引当金	△ 54	純資産の部合計	8,082
資産の部合計	48,543	負債及び純資産の部合計	48,543

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額	
【売上高】		
暗号資産売買等損益	1,585	
業務受託収入	498	
その他売上高	0	2,085
売上総利益		2,085
【販売費及び一般管理費】		1,453
営業利益		631
【営業外収益】		
受取利息	0	
為替差益	3	
雑収入	1	5
【営業外費用】		
経営指導料	287	
貸倒引当金繰入額	3	
雑損失	0	291
経常利益		345
【特別損失】		
減損損失	49	49
税引前当期純利益		296
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		224
当期純利益		69

株式会社 ビットポイントジャパン

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	100	7,430	483	8,013	8,013
当期変動額					
当期純利益			69	69	69
当期変動額合計	-	-	69	69	69
当期末残高	100	7,430	552	8,082	8,082

第8期 附属明細書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社ビットポイントジャパン

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首	当期	当期	期末	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期	差引期末
		残高	増加額	減少額	残高		償却額	帳簿価額
有形固定資産	工具器具備品	40	1	-	41	37	5	4
	計	40	1	-	41	37	5	4
無形固定資産	ソフトウェア	-	685	50	634	-	1	634
	ソフトウェア仮勘定	-	204	204	-	-	-	-
	計	-	889	255	634	-	1	634

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	暗号資産取引システム	679 百万円
ソフトウェア仮勘定	暗号資産取引システム	204 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	暗号資産取引システム	49 百万円
ソフトウェア仮勘定	暗号資産取引システム	204 百万円

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	54	3	3	-	54
関係会社 事業損失引当金	2	-	1	-	0

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	9	
給料手当	227	
法定福利費	39	
福利厚生費	1	
通勤費	6	
賞与	17	
減価償却費	7	
広告宣伝費	182	
採用教育費	5	
販売促進料	172	
業務委託費	101	
システム利用料	474	
支払手数料	61	
専門家報酬	19	
会計監査報酬	24	
取引手数料	38	
旅費交通費	0	
消耗品費	2	
事務用品費	0	
通信費	2	
リース料	0	
暗号資産借料	12	
人材派遣費	13	
租税公課	0	
修繕費	24	
新聞図書費	0	
会議費	0	
諸会費	8	
雑費	0	
計	1,453	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

(2) 暗号資産に係る会計処理の方法

① 暗号資産の期末評価

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 顧客からの預り資産（暗号資産）に関する会計処理

顧客（利用者）から預託を受けた顧客（利用者）からの預り資産（暗号資産）は、貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。

③ 暗号資産の取引に係る損益

暗号資産の取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社における将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、暗号資産の売買を営んでおり、顧客（国内居住者に限る）に対し、約款等に基づいて暗号資産の取引所として顧客間の取引の約定成立を履行する義務を負っております。当該履行義務は約定時点で充足されるものであり、当該約定時点において収益を計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これにより当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において「売上高」に表示していた「トレーディング評価損益」及び「トレーディング実現損益」を「暗号資産売買等損益」に名称を変更いたしました。

この表示の変更は、2020年6月12日公表の一般社団法人日本暗号資産取引業協会の「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の表示に合わせ、同業他社との比較可能性の観点から開示科目の見直しを行ったことによるものです。

また、自己の保有する暗号資産の売買に係る約定代金相当の見合額の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他流動資産（前事業年度903百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、約定見返勘定（資産）（当事業年度101百万円）、約定見返勘定（負債）（当事業年度112百万円）として表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上した繰延税金資産の金額は74百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 218 百万円

長期金銭債権 55 百万円

短期金銭債務 4 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引 226 百万円

営業取引以外の取引 288 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度末における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	128,400株	一株	一株	128,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,490 百万円
未払事業税	△59 百万円
関係会社出資金評価損	7 百万円
その他	21 百万円
小計	1,459 百万円
評価性引当額	△1,385 百万円
繰延税金資産合計	74 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等は、顧客（利用者）及びカバー取引先の信用リスクに晒されております。営業債務等は、契約条件に従い、現金及び預金にて支払っております。自己保有暗号資産や、主に暗号資産の売買等に伴う顧客（利用者）からの一時的な預り金である利用者暗号資産、預り金、預り暗号資産及び借入暗号資産は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証暗号資産は、当社事業における取引証拠金であり、市場価格の変動リスク及び相手先の信用リスクに晒されております。預託金は、顧客（利用者）からの預り金銭を、資金決済法に基づき、信託銀行に信託しているものであり、信託銀行が破綻しても信託法によりその財産は保全されることとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

リスク管理規程、トレーディング管理規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、相手先毎に期日及び残高を把握・管理し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。カバー取引先は、トレーディング管理規程等に従い、一定の基準により選定するとともに、その信用状況に起因するイベントによりカバー取引を実行できない等のリスクを回避するために、複数のカバー取引先を選定し、信用リスクの分散を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

毎営業日のカバー取引先との差金決済を含めたカバー取引必要証拠金やアカウント残高の状況、顧客（利用者）分別管理信託の元本増加／解約の状況を関連部門及び担当取締役へ報告するとともに、これらの推移や資金借入等の状況を経営会議及び取締役会に報告することにより管理を行っております。また、適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しております。

③市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

一時的に保有することのできるポジションの数量等に制限をかけ価格変動リスクの低減を図るとともに、適時に自己ポジション、時価等を把握することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし、重要性が乏しいものは省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)利用者暗号資産	35,667	35,667	—
(2)自己保有暗号資産	1,061	1,061	—
(3)差入保証暗号資産	56	56	—
資産計	36,785	36,785	—
(1)預り暗号資産	35,669	35,669	—
(2)借入暗号資産	225	225	—
負債計	35,895	35,895	—

※「現金及び預金」、「預託金」、「差入保証金」、「未払金」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
利用者暗号資産	35,667	—	—	35,667
自己保有暗号資産	1,061	—	—	1,061
差入保証暗号資産	56	—	—	56
資産計	36,785	—	—	36,785
預り暗号資産	35,669	—	—	35,669
借入暗号資産	225	—	—	225
負債計	35,895	—	—	35,895

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

利用者暗号資産、自己保有暗号資産、差入保証暗号資産、預り暗号資産及び借入暗号資産は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及びその他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱リミックスポイント (注1)	(被所有) 間接49%	エネルギー 関連事業等	役員の兼任 経営資源の 援助、経営 指導	経営指導料の 支払(注2)	287	-	-
親会社	㈱ビットポイント・ホールディングス(注1)	(被所有) 直接49%	金融関連事業	役員の兼任 固定資産の 管理等	ソフトウェア 利用料の支払 (注3、7)	208	-	-
					固定資産の売却(注4、7)	155		
					固定資産の買入(注5、7)	648		
					暗号資産の売却(注6)	194		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱リミックスポイント及び㈱ビットポイント・ホールディングス(2023年4月1日付で㈱イブシロン・ホールディングスに商号変更)については、2022年7月1日及び2023年3月31日付で、㈱ビットポイント・ホールディングス保有に係る当社の発行済株式が全部譲渡されたことに伴い、決算日現在、当社の親会社又はその他の関係会社には該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の被所有割合は関連当事者でなくなった時点の数値を、それぞれ記載しております。
- (注2) 経営指導料については、当社に対する経営活動全般に関する指導、助言等に対する対価として業務の内容を勘案し、決定しております。
- (注3) ソフトウェアの利用料については、㈱ビットポイント・ホールディングスが保有・管理するソフトウェアを利用する対価として、ソフトウェアの減価償却費に一定の管理コストを加味して決定しております。
- (注4) 当社が保有するソフトウェア仮勘定を譲渡したものであり、譲渡価額は帳簿価額としております。
- (注5) ㈱ビットポイント・ホールディングスにその保有・管理を委託していたソフトウェア等を当社が買い戻したものであり、譲渡価額は当該資産の現在価値を勘案し、決定しております。
- (注6) 当社が保有する暗号資産について、市場価格により売却を行ったものであります。
- (注7) 注3乃至注5に記載の取引について、当社と㈱ビットポイント・ホールディングスとの間に残存していた債権と債務を精算するために、未収入金754百万円と未払金754百万円の相殺処理を行っております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	62,947円34銭
1 株当たり当期純利益	538円42銭

(その他の注記)

(暗号資産に関する注記)

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	1,117 百万円
預託者から預かっている暗号資産	35,667 百万円
合計	36,785 百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種 類	保有数量（単位）	貸借対照表 計上額
ビットコイン	3,441 BTC	13,056 百万円
ビットコインキャッシュ	11,773 BCH	194 百万円
イーサリアム	27,793 ETH	6,783 百万円
ライトコイン	28,298 LTC	338 百万円
リップル	48,834,464 XRP	3,473 百万円
ベーシックアテンショントークン	5,300,224 BAT	185 百万円
ترون	126,942,706 TRX	1,128 百万円
ジャスミー	4,365,818,330 JMY	2,923 百万円
エイダ	121,825,679 ADA	6,479 百万円
チェーンリンク	78,724 LNK	79 百万円
ポルカドット	164,721 DOT	138 百万円
ディープコイン	1,865,499,006 DEP	879 百万円
アイオーエステー	188,780,311 IOST	268 百万円
クレイ	1,303,988 KLAY	39 百万円
シバイス	219,841,286,101 SHIB	313 百万円
ポリゴン	334,974 MATIC	49 百万円
フレア	20,579,290 FLR	52 百万円
ダブルフレア	12,097,817 WFLR	44 百万円
テザー	2,682,274 USDT	356 百万円